

コロナ感染症を経験して

公益社団法人埼玉県診療放射線技師会
会長 田中 宏



世界的な感染症として、近年では2002年に重症急性呼吸器症候群(SARS)が報告され、2009年には豚由来の新型インフルエンザ、2012年には中東呼吸器症候群(MARS)が報告されている。SARSおよびMARSはいずれも日本国内では報告例はなく、新型インフルエンザは比較的早期に収束した。しかしながら、今回のCOVID-19(新型コロナウイルス感染症)は未曾有のパンデミックとなり、初めての全国的な感染症対策を行うことになった。ここ数年は以前にも増してビジネス・旅行問わず海外との往来は増しており、当時とは環境が大きく異なっていることも要因の一つと考える。

本会でも実態を調査するために、理事を対象とした聞き取り調査を行った。その中で、医療現場では、マスクやガウンなどの衛生物品が極めて不足し、自分たちの身を守る物品すら手に入らず、ある施設では職員が使うマスクは1週間で2枚。ガウンは底をつきごみ袋を利用したり、フェースシールドも自作したという会員も数多くいた。これらの作成マニュアルは医療者の間でSNSを通じて即時広がった。さらにはコロナ感染症による病院の減収で生活に対する不安の声が多かった。新型コロナウイルス感染者を受け入れることで、そこに人手を割かなければならず、救急診療一部ストップ、外来診療を縮小、手術も緊急のみの対応となり大きな減収となった施設も多かった。そこで、埼玉県診療放射線技師会と

して厚生労働部会へ以下の陳情書を提出した(次のページ)。もちろん医師会や他職種からこのような陳情書は数多く出されたと聞くが、診療放射線技師会として政府や行政へ意思表示をすることが大切だと考えた。つまり要望が結果として実現したかどうかはもちろんであるが、職能団体として政府や行政に要望を出したかどうかが大変なものである。

今回の新型コロナウイルス感染症では、私たちの生活体系が劇的に変化した。時差出勤・テレワーク・オンライン会議・オンライン飲み会、学校の授業もZoomを利用した在宅授業が行われているところもあると聞く。学会や研究会も例外ではなく、軒並み延期や中止という苦渋の決断を強いられた。学会や講習会、情報交換会はまさに3密である。本会の理事会はすでにZoomで行っている。新型コロナウイルス感染症は世の中からゼロにすることはできず、今後は第2波、第3波を考慮しながら技師会の事業を行っていく必要があり、私たちもその環境に慣れていかなければならない。しかし、考え方によってはこれらの変化は業務の効率化を図るきっかけとなり、オンラインを用いた学会やセミナー、講習会を積極的に試み利点欠点を洗い出し、そこで得たノウハウを惜しみなく医療者間で共有していきたいと思う。

そして埼玉県診療放射線技師会がその先端に位置し、国内で手本となれるように知恵を出し合って新しい体系を構築していきたい。